文部科学省「マイスター・ハイスクール事業」　指定校　北海道厚岸翔洋高等学校

マイスター・ハイスクールだより

北海道教育庁
学校教育局高校教育課
［令和６年度第３号］
Ｒ７．２．10発行

令和６年度 第３回マイスター・ハイスクール運営委員会を開催

２月５日(水)、令和６年度第３回運営委員会は、参集で開催の予定としていましたが、記録的な大雪の影響で、オンラインでの開催となりました。３年間の指定期間で最後の運営委員会となり、厚岸翔洋高校から、３年目の事業報告、事業評価及び事業終了後についての説明、各運営委員から３年間の評価や指定終了後の取組に関する期待などについて協議しました。会の最後には、伴走者の月館海斗氏、産業実務家教員の安藤義秀氏及びマイスター・ハイスクールCEOの和田雅昭氏から、それぞれ３年間の総括を行っていただき

オンライン出席者の様子

事業報告等

今年度の取組

柱１ 水産資源の持続化に向けた取組

［安定的な資源の持続のために］

- 海水温、塩分等のデータを端末等で見える化
- 漁業者との意見交換において、「カキの産卵日が予測できないか？」との声を受け、水温データを活用した産卵可能日を予測したところ、実際の産卵日と一致(厚岸町カキ種苗センター協力)
- 学校HPや、観光施設等のスマートTVでも公開

柱２　漁家経営の持続化に向けた取組

［漁の効率化に向けて］

- 生徒による、漁業者対象の水中ドローンに関する講習やレクチャーを実施
- 漁業者との意見交換において、「海中のホタテ、ヒトデの様子が見れないか？」との声を受け、ホタテ漁場を水中ドローンにより調査
- GoogleEarthで、ホタテの生息域を見える化

柱３　地域産業の持続化に向けた取組

［「あめかま」を全国へＰＲ］

- 未利用魚・低利用魚アメマスによるかまぼこ「あめかま」試作3年目、味の向上、形の工夫
- 厚岸味覚ターミナル「コンキリエ」、漁協直売所「エーウロコ」で販売し、好評。新聞にも掲載
- 地域企業、厚岸観光協会との協働により、ふるさと納税返礼品化を実現

柱４　事業成果の発信に関する取組

［周知活動の充実］

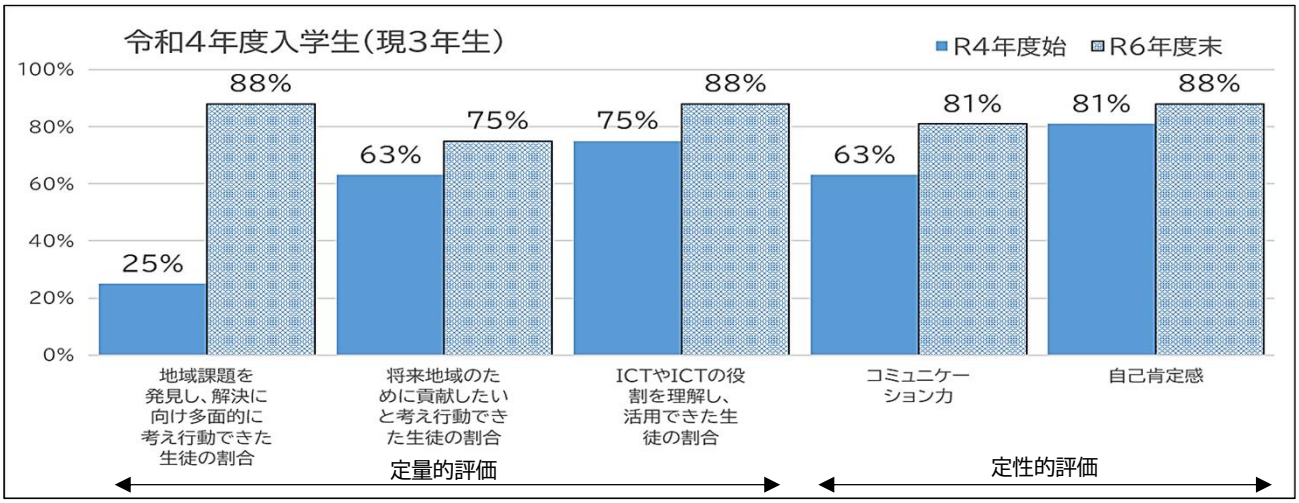
- 町内の観光施設等にスマートTVを設置
- 北海道高等学校水産クラブ研究発表大会優良賞、NoMaps釧路・根室2024最優秀賞（大会出場で成果発信）

山本校長

３年次を飛躍の年として計画

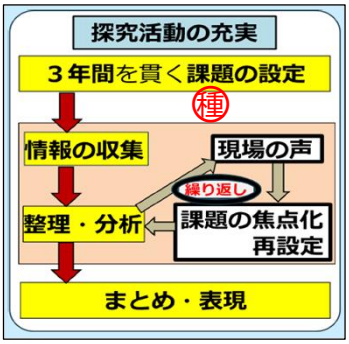
定量的評価・定性的評価

3年間事業に取り組んだ3学年の評価(抜粋)



定量的評価、定性的評価ともに、全ての項目で、入学当初より上昇

構築した翔洋の「探究活動のかたち」



「探究活動のかたち」(概念図)

生徒が3年間をかけて、専門家等から得た、「大きな課題(種)」を基に、情報を収集し、整理・分析、意見交換における現場の声の傾聴、「課題の焦点化」を繰り返し、地域と協働して「まとめ・表現」に取り組むといった「探究活動のかたち」を構築。

事業終了後に向けて

厚岸翔洋高校では、次年度以降も、地域産業の持続的な成長を牽引する最先端の職業人の育成を進めていきます。

○ 教育課程の編成と探究活動の充実

(既存の「総合的な探究の時間」(Realize)に加え)

・学校設定科目「LLマリン」を2学年で実施
「LLマリン」:ICT、IoT及びドローンの活用に関する学習
・3学年の「課題研究」で探究活動を充実

○ コミュニティ・スクールの導入

・地域との連携を深化、地域の将来を担う人材の育成

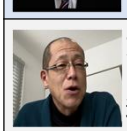
○ 導入した海洋観測機器やドローンの維持

・経費がかかるものについて、捻出や活用の方法について検討、工夫

運営委員からの検証・評価

○高校生から刺激を受け携わらせていただいた。一過性にならないよう引き続き協力したい。【産業界】
○道教委のプロジェクトなどを通じて、産業人材育成の取組の成果を全道に普及したい。【行　政】
○独自事業でスマート水産業普及の取組を行うので、厚岸翔洋高校に協力したい。【行　政】
○これからも卒業生が第一線で活躍できるような人材育成に、引き続き取り組んでほしい。【産業界】
○コミュニティ・スクールなどで協力したいので、今後も「見える化」を継続してほしい。【産業界】
○3年生の卒業後は、次の世代への引継ぎが大変だと思うが、今後も協力していきたい。【行　政】
○事業開始時は実施に不安を抱いていたが、生徒をはじめ、地域と一体となった奮闘により、懸念は杞憂となった。事業は今年度で終了するが、引き続き最大限の支援をしたい。【行　政】

伴走者・産業実務家教員・CEOによる総括

	キャリア教育を支援する立場として関わらせていただき、生徒と貴重な時間を過ごすことができた。全国の成果発表会では、本校の連携のスタイルについて、非常に注目されていた。また、生徒の目標数値は飛躍的に伸び、地域の応援が重要であることを肌で感じた。(伴走者:月館　海斗　氏)
	温暖化による影響で、カキを食べられる時期が減ってしまっている。漁の効率化や資源管理に関するこれまでの取組は、漁業者にとって、とても役立つものになった。また、本事業では、水産業界ばかりでなく、農協など幅広い分野で連携できた。(産業実務家教員:安藤　義秀　氏)
	大学のある函館から遠く離れているが、非連続的に交流することで、変化が見えやすくなる効果があった。チャレンジを繰り返して得られた成果も大切だが、過程の経験こそ大事。今後は、教育課程に反映し、継続的な指導がなされることに期待する。(MHS事業CEO:和田　雅昭　氏)